

■教育行政のポイント

経団連の教育改革提言

小川 正人

日本経済団体連合会(経団連)が、提言「2040年を見据えた教育改革」(2025年2月、以下「提言」)を公表した。国の教育政策に対する経済界の影響力は大きいこともあり、その考えを知っておくことも必要と思うので、本提言の概要を紹介しておきたい。

提言は、(1)多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換、(2)高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化、(3)「全世代型教育システム」の構築、(4)グローバル人材の育成、の4つの柱から成っているが、本稿では初等中等教育に絞って紹介する。

提言の課題意識とめざす姿

提言は、日本の生産年齢人口が大幅に減少する中で、社会変化と産業構造の変革に対応する人材の確保・育成に多くの課題を抱えていると指摘する。

具体的には、AI、デジタル等の高スキル業務の増加に対し、それを担う高スキル勤労者を十分確保・育成できていないこと、情報活用能力や創造性、論理的思考力、課題発見・解決能力等の向上や、グローバル競争の中で多様なバックグラウンドを有する人々と協働しながら新しい価値を生み出すグローバル人材の育成が十分でないとする。

そして、生産年齢人口の縮小を見据えた場合、初等中等教育から高等教育、リスキリングを含むリカレント教育に至るまで、生涯にわたり一人ひとりがキャリアを築き磨き続けられる教育体系を築くことが求められており、それが人口減の中で人材を最大限に生かして社会基盤を支え、個々人のウェルビーイングを高める道筋にもなると、目指すべき姿を示す。

好奇心・探究心を育てる初中教育改革

産業界は、自ら課題を見つけ解決策を導き出す行動力のある人材を求めており、その育成のためには、

初中教育段階から、コミュニケーション能力・好奇心・探究力を育てる、個を尊重した教育への転換を断行すべきであるとし、加えて、自己肯定感が高く、自らにエンジンをかけて前進していく力強い人材を育成する必要があるとする。

そのためには、エドテックの活用を通じて、子どもの興味・関心や学習進度に適した課題・教材を提供し、一人ひとりに最適な学びを提供できる環境整備が必要であるとする。また、個別最適な学びや探究的な学びを推進するうえで、教員には役割の転換が求められ、これまでのティーチングによる教育指導だけでなく、今後はファシリテーターやコーチ、メンターの役割も期待されるとする。

学習指導要領については、単元ごとのポイントを示したシンプルなものに改め、子どもたちの興味・関心に合わせた学習を行えるよう、教員の裁量幅を拡大すべきと述べる。また教育改革には教員の確保と教育の質向上が重要であり、そのためには教員が授業を磨き上げ効果的な教育活動を行えるよう、学校の働き方改革に取り組むことも欠かせないとする。

そして、多様性のある教育を提供する観点から、多様な人材が学校現場に参画することは重要で、様々な外部人材を通じた情報、語学・多文化理解、金融経済等の教育が、子どもの学びの充実や地元の産業・企業への理解を含む社会との繋がり理解に大いに役に立つとともに、職業観の醸成やキャリア形成支援の観点からも意義があるとする。

この提言は、ICT・AI活用等による個別最適な学び、学校のオープン化、教員の役割転換等について楽観的に語っており、その分、学校現場の問題や課題の難しさへの踏み込んだ考慮等に欠けるが、その点を除けば文科省が進める施策と大きな齟齬はなく、その推進に棹さすものとなっている。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

●これからの働き方を変える！●

できる教頭・副校長の仕事のワザ102

余郷和敏【著】 四六判/定価 2,420 円

■本の詳細の確認およびご注文は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

